

三重県 下水道ストックマネジメント計画
中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸処理区）

三重県 中勢流域下水道事務所

策定 令和2年3月

改定 令和3年3月

雲出川左岸処理区は、津市を計画区域とし、平成5年4月に供用を開始している。平成31年3月末時点では、雲出川左岸浄化センターでは約91,300人、約25,000m³/日の汚水を処理している。

ストックマネジメント実施の基本方針

【状態監視保全】 ... 機能発揮上、重要な施設であり、調査により劣化状況の把握や不具合発生時期の予測が可能である施設を対象とする。

（重要な施設とは、処理機能への影響が大きいもの（応急措置が困難）、予算への影響が大きいもの、安全性の確保が必要なものを指す。）

状態監視保全とは、「施設・設備の劣化状況や動作状況の確認を行い、その状態に応じて対策を行う管理方法をいう。

【時間計画保全】 ... 機能発揮上、重要な施設であるが、劣化状況の把握や不具合発生時期の予測が困難な施設を対象とする。

時間計画保全とは、「施設・設備の特性に応じて予め定めた周期（目標耐用年数等）により対策を行う管理方法をいう。

【事後保全】 ... 機能上、特に重要でない施設を対象とする。

（重要でない施設とは、処理機能への影響が小さいもの（応急措置可能）、予算への影響が小さいものを指す。）

事後保全とは、「施設・設備の異状の兆候（機能低下等）や故障の発生後に対策を行う管理方法をいう。

備考） スtockマネジメントの実施に当たっての、施設管理区分の設定方針を記載する。

施設の管理区分の設定

1) 状態監視保全施設

【管路施設】

施設名称	点検・調査頻度	改築の判断基準	備考
管きよ、マンホール	点検は1回/5年に実施。 調査は1回/10年又は点検で異常が確認された場合に実施。	緊急度 ・ で改築 を実施	腐食環境下スパン、圧送管
管きよ、マンホール	点検は1回/10年に実施。 調査は1回/20年又は点検で異常が確認された場合に実施。	緊急度 ・ で改築 を実施	最重要管理路線、重要管理路線 供用開始25年経過後を対象
管きよ、マンホール	点検は1回/15年に実施。 調査は1回/30年又は点検で異常が確認された場合に実施。	緊急度 ・ で改築 を実施	その他の路線 供用開始25年経過後を対象
空気弁	点検は1回/1年に実施。 調査は点検で異常が確認された場合に実施。	緊急度 ・ で改築 を実施	
制水ゲート	1回/1年の頻度で調査を実施。	緊急度 ・ で改築 を実施	

【処理場・ポンプ場施設】

施設名称	点検・調査頻度	改築の判断基準	備考
汚水ポンプ施設	外観調査を毎年実施し、異常が確認された場合、又は概ね1回/10～15年の頻度にて分解調査、あるいは概ね1回/5～15年の頻度にて内部調査を実施。	健全度2以下で改築を実施	
水処理施設	外観調査を毎年実施し、異常が確認された場合、又は概ね1回/10～15年の頻度にて分解調査、あるいは概ね1回/5～10年の頻度にて内部調査を実施。	健全度2以下で改築を実施	
汚泥処理施設	外観調査を毎年実施し、異常が確認された場合、又は概ね1回/10～15年の頻度にて分解調査、あるいは概ね1回/5～10年の頻度にて内部調査を実施。	健全度2以下で改築を実施	
躯体	点検は定期的実施。 調査は概ね1回/5～7年又は点検で異常が確認された場合に実施。	健全度2以下で改築を実施	

内部調査とは、水路や水槽の水を抜いて、内部から機器を調査することを指す。

「点検は定期的実施」とは、概ね1回/1年又は6ヶ月の頻度で実施する。

2) 時間計画保全施設

【管路施設】

施設名称	目標耐用年数	備考
-		

【処理場・ポンプ場施設】

施設名称	目標耐用年数	備考
水処理施設	標準耐用年数の 1.7 倍	<ul style="list-style-type: none"> ・水槽の水抜きができない等、状態確認のための調査ができない設備。 ・機械に付属する制御盤等、劣化状況の把握ができない設備。
汚泥処理施設	標準耐用年数の 1.7 倍	<ul style="list-style-type: none"> ・代替機がない等、状態確認のための調査ができない設備。 ・機械に付属する制御盤等、劣化状況の把握ができない設備。 ・除湿機は、設置環境により標準耐用年数の 0.5 ~ 1.0 倍とする。
電気計装設備	標準耐用年数の 1.7 倍	<ul style="list-style-type: none"> ・柱上開閉器は標準耐用年数の 1.0 倍とする。 ・UPS は標準耐用年数の 1.0 倍とする。
消火災害防止設備	標準耐用年数の 1.7 倍	

ただし、故障・不具合がある場合、補修部品がないもののうち、代替品による対応が困難な場合は、目標耐用年数未達でも改築とする。

汚泥処理施設の除湿機は、処理場の設置環境により更新実績が異なるので、実績により倍数を決定する。

備考) 施設名称を「下水道施設の改築について(平成 28 年 4 月 1 日 国水事第 109 号 下水道事業課長通知)」の別表に基づき記載する場合にあっては、大分類、中分類、小分類のいずれで記載してもよい。

3) 主要な施設の管理区分を事後保全とする場合の理由

【管渠施設】
管きよ

...

該当なし

【汚水・雨水ポンプ施設】...
ポンプ本体

・口径 150 mm以下又は電動機出力 22kW 以下の水中ポンプ
予備機を保有していると共に、汎用品であることから分解調査がコスト増となり、かつ予算への影響が小さいため、事後保全に分類。

【水処理施設】
送風機本体もしくは
機械式エアレーション装置

...

該当なし

【汚泥処理施設】
汚泥脱水機

...

該当なし

改築実施計画

1) 計画期間

令和2年度	~	令和6年度
-------	---	-------

2) 個別施設の改築計画

【管路施設】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
処理区・排水区 の名称	合流・ 汚水・ 雨水の別	対象施設	布設 年度	供用 年数	対象箇所	概算 費用 (百万円)	備考
雲出川左 岸処理区	汚水	マンホール本体 内部防食	1991 ~ 1998	21 ~ 28年	2基	4.5	
合計						4.5	

【処理場・ポンプ場施設】 貯留施設を含む

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
処理場・ ポンプ場等 の名称	合流・ 汚水・ 雨水の別	対象施設	設置 年度	供用 年数	施設能力	概算 費用 (百万円)	備考
雲出川左岸 浄化センター	汚水	スクリーンかす設備	2002	17	40,200 m ³ /日	32.4	
		最初沈殿池設備	1991	28		66.0	
		最終沈殿池設備	1999 ~ 2005	14 ~ 20		91.6	
		急速ろ過設備	2003	16		1.5	
		汚泥脱水設備	1993	26		8.8	
		ゲート設備	1992 ~ 2003	16 ~ 27		16.3	
		配管類	1999	20		4.3	
		脱臭設備	1993 ~ 2002	17 ~ 26		3.2	
		受変電設備	1992	27		11.5	
		消毒設備	1992 ~ 2005	14 ~ 27		16.3	
		自家発電設備	1996	23		232.8	
		負荷設備	1992 ~ 1999	20 ~ 27		61.6	
		計測設備	1996 ~ 2003	16 ~ 23		48.3	
		計測設備 (津幹線)	1993 ~ 2012	7 ~ 26		23.4	
計測設備 (久居北部幹線)	1999 ~ 2001	18 ~ 20	25.2				
計測設備	1993 ~	15 ~ 26	82.7				

		(久居中央幹線)	2004				
		計測設備 (久居南部幹線)	2006	13		6.0	
		監視制御設備	1992～ 2007	12～27		619.2	
		電気設備	1991～ 2001	18～28		36.6	
		付帯施設	1999	20		4.7	
香良洲 ポンプ場	汚水	自家発電設備	1992	27	5.49 m ³ /分	62.6	
		負荷設備	1992	27		14.8	
		監視制御設備	1992	27		36.3	
合計						1,488.6	

備考1) 改築を実施する施設のうち、1)において状態監視保全施設もしくは時間計画保全施設に分類したものを記載する。

備考2) 対象施設には、改築を行う部位、設備名称を記載する。記載にあたっては、「下水道施設の改築について(平成28年4月1日 下水道事業課長通知)」別表の中分類もしくは小分類を参考とする。

備考3) 「下水道施設の改築について(平成28年4月1日 下水道事業課長通知)」別表に定める年数を経過していない施設については、備考欄において、同通知に定める「特殊な環境により機能維持が困難となった場合等」の内容について、以下の該当する番号及び概要を記載する。

塩害など避けられない自然条件あるいは著しい腐食の発生など計画段階では想定しえない特殊な環境条件により機能維持が困難となった場合

施設の運転に必要なハード、ソフト機器の製造が中止されるなど、施設維持に支障をきたす場合
省エネ機器の導入等により維持管理費の軽減が見込まれるなど、ライフサイクルコストの観点から

改築することが経済的である場合及び地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)に規定する「地方公共団体実行計画」、エネルギーの使用の合理化に関する法律(昭和54年法律第49号)に規定する中長期的な計画等、地球温暖化対策に係る計画に位置付けられた場合

標準活性汚泥法その他これと同程度に下水を処理することができる方法より高度な処理方法により放流水質を向上させる場合

浸水に対する安全度を向上させる場合

下水道施設の耐震化を行う場合

合流式下水道を改善する場合

備考4) 改築事業の実施にあたっては、別途、詳細設計等において、効率的な手法等を検討すること。

ストックマネジメントの導入によるコスト縮減効果

【管路施設】

概ねのコスト縮減額	試算の対象時期
約151百万円 / 年	100年

【処理場・ポンプ場施設】

概ねのコスト縮減額	試算の対象時期
約518百万円 / 年	100年

備考) 標準耐用年数で全てを改築した場合と比較して、に基づき健全度・緊急度等や目標耐用年数を基本として改築を実施した場合のコスト縮減額を記載する。